

令和 年 月 日

株式会社 日本能率協会コンサルティング 殿

(応募者)

住 所

名 称

代表者等名

⑩

令和2年度食品産業イノベーション推進事業に係る事業計画書等の提出について

食品産業イノベーション推進事業に係る事業計画書等を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

※コンソーシアム共同実証事業については、代表事業者を応募者として記載してください。

リースを活用する際には、対象設備を保有するリース会社と対象設備を利用する事業者の両者を応募者として連名で記載してください。

受付番号	弊社使用欄
------	-------

応募者に関する事項

事業名	令和2年度食品産業イノベーション推進事業
事業区分名	

応募 責任 者 及 び 連 絡 先	企業名称			
	氏名(ふりがな)			
	所属(部署名等)			
	役職			
	郵便番号			
	所在地			
	電話番号		FAX	
経 理 担 当 者 及 び 連 絡 先	E-mail URL			
	氏名(ふりがな)			
	所属(部署名等)			
	役職			
	電話番号		FAX	
連 絡 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	E-mail			
	氏名(ふりがな)			
	所属(部署名等)			
	役職			
	電話番号		FAX	
連 絡 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	E-mail			

会社概要

※出荷額、従業員数等会社規模がわかる情報および、業種・業態・生産品目について記入してください。

(業種については「工業統計調査用産業分類」に基づき記入して下さい。)

財務の健全性について

※昨年度の最終数値を元に、資産状態、損益状況(売上 利益)、財務安全性指標、事業収益性に関する情報を記入してください。

主な保有システム・設備

※対象多数の場合は、製造システム・設備を中心に応募を想定している範囲について記入してください。

重複申請の有無 有・無

※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記入してください。

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS/OHSAS)、HACCP、ISOなどの取得状況について記入してください。

今年度、既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記入してください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

※過去3年分の決算報告書(B/S、P/L)は別途添付してください。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

※コンソーシアム共同実証事業は、代表事業者の情報を記載してください。

リースを活用する際には、対象設備を保有するリース会社と対象設備を利用する事業者について、それぞれ記載してください。

事業計画書

1 事業概要

(現状の課題)

※現状の困りごとや解消したい状況について詳細かつ具体的(定量的)に記載ください。

(事業の目的)

※課題解決の方向性、解決後の事業成果の見通しなど含めて記載してください。

※事業者タイプ:共同実証タイプを必ず記載のこと。

(事業の内容)

※ロボット・AI・IoT 等の技術の活用実証、もしくは専門家の診断や改善指導を想定している対象工場(所在地が分かるように記入)、対象品目、対象ライン(構成・システム・設備・生産体制等)など具体的に記載してください。

(想定される波及効果)

※事業内容が、食品産業および同業種・同業態に対してどのような横展開・波及効果を生み出せるか具体的に記載してください。

2 実施方法及び実施スケジュール

※計画立案、実行、成果確認など具体的な実施事項とタイミング及び期間(月別程度)を記載してください。

3 実施体制

※事業実施・経理その他管理体制を記載してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

4 システム・設備導入及びコンサルティングに関する計画

※各事業区分に係る内容について、時期及び方法、概算費用(税抜)を記載してください

※事業実施手順について効率的・効果的に実施するための工夫を記載ください

(1) 革新的技術活用実証事業:システム・設備(システム・設備の導入・設置及びエンジニアリング費用等)

①時期

②選定及び推進手順概要

※具体的な導入システム・設備候補がある場合は、メーカー、型番、用途、エンジニアリング会社などの情報を記載ください。

③想定される概算費用(税抜)(想定される総額(税抜))

④導入する設備やラインの改革要件から定量的に成果・効果を試算し、実験・検証の道筋が示されているか

(2) 業種別業務最適化実証事業:生産性向上に関わる診断や改善指導等

①時期

②想定される支援内容

※診断や改善指導に関し、その内容が分かる資料を添付下さい(コンサルティング会社の提案書等)

③想定される概算費用(税抜)(想定される総額(税抜))

(3) コンソーシアム共同実証事業:業種横断的な機器・システムの開発・構築等

①時期

②選定及び推進手順概要

※実証実験の時期やスケジュール、具体的な導入システム・設備候補がある場合は、メーカー、型番、用途、エンジニアリング会社などの情報を記載ください。

③想定される概算費用(税抜)(想定される総額(税抜))

④導入する設備やラインの改革要件から定量的に成果・効果を試算し、実験・検証の道筋が示されているか

5 事業の目標(達成すべき成果、波及効果)

※本事業の取組を通じて、対象工程および対象工場において、労働生産性が 3%以上向上する計画となるよう、生産性向上目標を定量的に設定してください。

具体的には従業員1人当たり付加価値金額として対象事業における付加価値金額÷従業員数(パート含む)やシステム・設備導入工程における労働生産性として工程アウトプット実績(数量・重量等)÷作業工数という指標で設定してください。

※自社内での波及効果が期待される場合、その効果と理由を記載してください。

6 事業目標の検証方法

※5に記載した目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を設定してください。

※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後で比較し、検証する方法を記載してください。現時点の測定結果を記載できる場合は記載してください。

別紙様式 3

経費内訳書

別紙様式 3： 経費内訳書（総括表）

会社名

区分		事業費 (円)	負担区分		備考
事業種類	事業細目		国庫補助金	自己負担	
革新的技術活用実証事業		0	0	0	
	生産性向上機器導入経費	0	0	0	
	生産性向上機器リース導入経費	0	0	0	
	エンジニア経費	0	0	0	
業種別業務最適化実証事業		0	0	0	
	コンサルタント費	0	0	0	
	交通費	0	0	0	
	宿泊費	0	0	0	
コンソーシアム共同実証事業		0	0	0	
	生産性向上機器導入経費	0	0	0	
	生産性向上機器リース導入経費	0	0	0	
	エンジニア経費	0	0	0	
合計		0	0	0	

※必ず、経費内訳書（経費算出根拠）とセットで提出してください

※金額単位は円で記載してください

※必要に応じ、項目を追加してください

※様式 3 は、別途エクセルファイルでご用意しています。

他のアプリケーションで作成いただく場合は、フォームを変更しないようご注意ください。

別紙様式 3： 経費内訳書（経費積算根拠）

会社名

区分		単価		数量		試算額	試算内容(設備名称、型番、システム名、備考等)
事業種類	事業細目	金額	単位	数量	単位		
革新的技術活用実証事業						0	
	生産性向上機器導入経費					0	
	生産性向上機器リース導入経費					0	
	エンジニア経費					0	
						0	
						0	
業種別業務最適化実証事業						0	
	コンサルタント費					0	
	交通費					0	
	宿泊費					0	
						0	
						0	
コンソーシアム共同実証事業						0	
	生産性向上機器導入経費					0	
	生産性向上機器リース導入経費					0	
	エンジニア経費					0	
						0	
						0	

※総事業費を計算してください

※単価、員数、日数等を明記した計算式等を記載してください

※必ず、経費内訳書(総括表)とセットで提出してください

※金額単位は円で記載してください

※必要に応じ、項目を追加してください

※様式 3 は、別途エクセルファイルでご用意しています。

他のアプリケーションで作成いただく場合は、フォームを変更しないようにご注意ください。

事業計画サマリ

応募タイプ	応募者	産業分類	工程	概算費用

取り組みテーマ	

Before	After
<p><導入前イメージ></p>	<p><導入後イメージ></p>

導入設備、協力企業等 (ロボットメーカー、SIer、コンサルタント等)		<div>対象行程での成果目標</div> <table border="1"> <tr> <td>生産性向上率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産量</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他効果</td> <td></td> </tr> </table>		生産性向上率	%	人数		時間		生産量		その他効果	
生産性向上率	%												
人数													
時間													
生産量													
その他効果													
		<div>工場単位での成果目標</div> <table border="1"> <tr> <td>生産性向上率</td> <td>%</td> </tr> </table>		生産性向上率	%								
生産性向上率	%												

様式4は、パワーポイントファイルでご用意しています。

他のアプリケーションで作成いただく場合は、フォームを変更しないようご注意ください。

提出書類自己チェック表

No.	書式	書類名称	正	副
1	指定	補助事業申請書 (別紙様式1-1、別紙様式1-2)		
2	指定	事業計画書(別紙様式2) 経費内訳書(総括表および経費積算根拠)(別紙様式3) 事業計画サマリ(別紙様式4) 提出書類自己チェック表(別紙様式5)		
3	自由	事業計画補足説明書 ※工場のレイアウト、QC工程表、組織概要図、導入予定システム・設備がある場合はスペック・カタログ等 ※コンサルティング会社からの提案書または指導実施計画書を必須とする(業種別)		
4	自由	見積書 ※見積りは3社分提出してください ※見積もり有効期限内および3ヶ月以内のもの 選定理由書 ※最終的な発注先の選定理由書		
5	自由	会社概要等 会社名、業種、製品、資本金、従業員の項目が入った概要資料や会社パンフレットでも可 ※コンソーシアム共同実証タイプについては、協議会の構成員すべての会社概要、協議会での役割分担等を記載した資料、組織運営に関する規約を添付すること。		
6	自由	決算書(財務諸表) ※直近3期分の決算報告書(貸借対照表及び損益計算書) ※コンソーシアム共同実証タイプについては、代表事業者の決算書を提出すること。		